トルコ共和国首相府投資促進機関との業務協力協定の締結について

株式会社みずほコーポレート銀行(頭取:佐藤康博)は、トルコ共和国首相府投資促進機関(Republic of Turkey, Prime Ministry, Investment Support and Promotion Agency / 略称:ISPAT)との間で、トルコ・日本相互間の投資促進推進を目的とした業務協力協定(協定)を6月4日付で締結しました。

ISPAT は海外からトルコ共和国への投資を促進するために 2006 年に設立されたトルコ政府の首相直轄の機関です。トルコ本国では、首都アンカラに本部、イスタンブールに事務所を構えるとともに、2008 年には、東京にも事務所を設置し、日本企業のトルコへの進出支援を行っています。

本協定は、日本・トルコ間の投資・取引における発展、並びに経済・産業協力の促進を狙いとしており、日本企業に対してトルコ進出サポート、現地企業との JV 設立サポート、M&A 等の支援強化を目的にしています。

トルコは 7,780 億ドルの GDP(2011 年ベース)を有しており、1 人当たり GDP も 10,000 ドルを超える経済規模にあります。また、人口も 7,300 万人を有していることに加えて、平均年齢が 29 歳と非常に若く、高い労働生産性を誇っております。更には、欧州・北アフリカ・中東・ロシア・アジアに近接し、輸出先マーケットへのアクセスという地理的優位性も有しており、今後も中長期的な高い経済成長が見込まれます。

当行は、本年2月、トルコのイスタンブールに駐在員事務所を開設し、お取引先の支援に努めてきましたが、本協定を通じ、みずほグループ各社と一体となり、トルコで事業を展開するお取引先のニーズに対し、これまで以上に幅広くサポートしていきます。

以上